

事務事業マネジメントシート

事務事業名		農業委員会運営事業			本年度担当課	農業委員会事務局	
					前年度担当課	農業委員会事務局	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	都市型農業の推進			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	農業生産基盤の整備			任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	06	01	01	農業委員会運営事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和26年度 ~		
根拠法令・条例等		農地法、農業委員会等に関する法律					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
農業委員会の運営を円滑に進める。 ・農業委員会の専属的権限に属する所掌事務（法令業務） 農地法による事務、民事調停規則による事務、農業経営基盤強化促進法による事務、市民農園整備促進法による事務等、農地等の利用の最適化の推進に関する事項に関する事務 ・農業委員会の専属的権限ではない業務（促進業務） 農業経営の法人化その他農業経営の合理化に関すること等				・農業委員会総会の開催 ・農業委員会の権限に属する申請書等の受付、審査、調査、審議 ・農業委員会の実施状況等の公表							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				法令業務の申請書の審査件数	件	2,156	1,891	1,950	1,950	1,950	
				農業委員会で決定した案件数	件	2,156	1,891	1,950	1,950	1,950	
				要望数	回	3	3	3	3	3	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
農業委員会委員・農地利用最適化推進委員及びその職務				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				農業委員会委員	人	16	16	16	16	16	
				農地利用最適化推進委員	人	16	16	16	16	16	
				法令業務の申請書の審査件数	件	2,156	1,891	1,950	1,950	1,950	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
農業委員会の運営を円滑に進める				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				農業委員会総会の開催数	回	目標	12	12	13	12	12
						実績	12	12			
				農業委員会で決定した案件数	件	目標	1,800	1,950	1,950	1,950	1,950
						実績	2,156	1,891			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
利用集積を積極的に行ってもらおう。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				担い手への農地利用集積面積	ha	目標	1,190	1,700	1,720	1,740	1,760
						実績	1,189	1,201			
						目標					
				実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支支出金	千円	1,580	4,921	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	14,736	13,322	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	16,316	18,243	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	16,938		
					役務費	556		
				備品購入費	403			
				需用費	245			
				使用料及び賃借料	61			
		交際費	40					
人件費	職員従事工数	人工	0	8	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	58,296	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	16,316	76,539	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	農業委員会運営事業	本年度担当課	農業委員会事務局
		前年度担当課	農業委員会事務局

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和26年7月、農業委員会法の制定により現在の農業委員会が発足した。農家の地位、農業生産力の向上、農業経営の合理化を図るという目的で設置された。この目的達成のため、行政委員会を司る事務事業である。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	農地転用許可等の権限移譲について、平成21年度は県等と協議を行い、平成22年度から実施しているが、許可等について、一層の透明性の向上、公平・公正性の確保が求められている。農業委員会の適正な運営について、「目標、活動計画の策定」、「審査基準の適合と根拠の明確化」、「審議過程を記した議事録の公表」等の事務推進が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
農業委員会総会を毎月開催し、農業委員会の権限に属する案件等を審議することができた。		引き続き、農業委員会総会で審議を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		農地集積・集約化対策推進事業				本年度担当課	農業委員会事務局	
						前年度担当課	農業委員会事務局	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	都市型農業の推進			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	03	農業生産基盤の整備			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	06	01	01	農地集積・集約化対策推進事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成22年度 ~			
根拠法令・条例等		農地法、農地集積・集約化対策推進交付金実施要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
農地法に基づき、農業委員会が農地利用状況調査を実施し、その調査結果に基づき、遊休農地所有者に対してその意向の調査を行い、農地中間管理機構による農地の集積に結び付けられるよう支援が受けられる事業。 また、調査等の結果に基づく農家の意向など、インターネット上で公開する農地情報公開システムを整備し、情報の更新を行う。 これらの事業に取り組むことにより、農地の有効利用を促進し、利用集積等を図る。					農地利用状況調査の実施 (市内の全農地対象) 及び指導、意向調査 実施時期 7月~8月 調査員 農業委員・農地利用最適化推進委員等 農地情報公開システム等整備							
										活動指標		単位
					利用状況調査確認面積		ha	4,576	4,535	4,535	4,535	4,535
農地情報公開システム更新		回	1	1	1	1	1					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
荒廃農地					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
荒廃農地面積					ha	125.5	121.8	121.8	121.8	121.8		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
荒廃農地の解消面積					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
荒廃農地の解消面積					ha	目標	17	8	11	14	17	
						実績	20.9	3.5				
						目標						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
利用集積を積極的に行ってもらおう。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
利用集積					ha	目標	1,190	1,700	1,720	1,740	1,760	
						実績	1,189	1,201				
						目標						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	43		52		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	2		4		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	45		56		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	56						
人件費	職員従事工数	人工	0		6		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		43,722		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	45		43,778		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	農地集積・集約化対策推進事業	本年度担当課	農業委員会事務局
		前年度担当課	農業委員会事務局

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成21年に農地法が改正され、農業委員会が農地利用状況調査を実施することになった。このため、農業委員会の従来の事務に加えて新たに担うこととなる事務を適切かつ円滑に執行できるよう、必要な支援を国が行うこととなった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成22年度より補助事業として実施。農業委員会が行う事務として、農地利用状況調査や調査結果に基づく意向調査の実施や農業行政システムの修正等を実施していく。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	荒廃農地の発生・解消状況調査事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
市内全域の調査を行い、市内の所有者には農業委員・推進委員から農地の適正な管理についての指導を積極的に行っているが、所有者の諸所の事情により目標面積の解消までには至らなかった。		引き続き、定期的な調査と指導に取り組む。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県農業会議参画事業				本年度担当課	農業委員会事務局	
						前年度担当課	農業委員会事務局	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	都市型農業の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	農業生産基盤の整備			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	06	01	01	栃木県農業会議参画事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和29年度 ~			
根拠法令・条例等		農業委員会等に関する法律						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
栃木県農業会議に、会員として会費 (負担金) を納めている。また、農業会議主催の会議や研修会に参加するところにより、農地法の知識を得たり、農業委員会業務の推進を図り、情報収集や意見交換を行っている。また、常設審議委員会に農業委員会会長等が出席し、県・各市町から諮問された案件について、審議し答申を行っている。 栃木県農業会議は農業委員会のサポート組織として、農業委員会相互の連絡調整や業務の効率化・質の向上に資する総合的な支援等を行っている。				(市の活動) 栃木県農業会議に負担金を支払い、各種会議、研修会への参加、農業委員会業務に関する情報提供を行う。 (栃木県農業会議の活動) 総会、毎月の常設審議委員会、各種会議・研修会の開催、農業委員会業務に関する情報収集及び会員市町への情報提供。国・県への要望活動。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
会議、研修会	回	22	34	26	26	26					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
・農業委員会委員 ・農地利用最適化推進委員 ・農業委員会事務局職員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				農業委員会委員	人	16	16	16	16	16	
				農地利用最適化推進委員	人	16	16	16	16	16	
				農業委員会事務局職員	人	8	8	8	8	8	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
研修会、説明会、会議等に参加して、担当業務を把握し、担当業務を円滑に進める。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				研修会参加者数	人	目標	32	32	32	32	32
						実績	33	26			
				会議参加者数	人	目標	41	35	35	35	35
実績	22	28									
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
利用集積を積極的に行ってもらおう。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				担い手への農地集積	ha	目標	1,190	1,700	1,720	1,740	1,760
						実績	1,189	1,201			
						目標					
実績											

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	307	295	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	307	295	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	295		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	307	295	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県農業会議参画事業	本年度担当課	農業委員会事務局
		前年度担当課	農業委員会事務局

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県農業会議は、昭和29年の法律改正により発足した法人である。その後、県農業会議が主催する会議、研修会、説明会等に出席している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	県内各市町が合併し、農業委員会の数も減少している。平成27年に農業委員会等に関する法律の改正があり、認可団体から、一般社団法人の農業委員会ネットワーク機構として指定された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新型コロナウイルス感染症の拡大により、参加を見送った会議や研修があったため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
研修会については、農業委員・推進委員を対象とした研修や職員を対象とした実務研修で多くの人が参加できた。会議については、主に市外・県外開催の会議ではコロナの状況もあり参加を控える状況があった。		制度改正等の情報が得られる研修会や会議に積極的に参加し適切に対応できるよう、対象者に周知をする。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		国有農地管理事務				本年度担当課	農業委員会事務局	
						前年度担当課	農業委員会事務局	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	都市型農業の推進			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	03	農業生産基盤の整備			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	06	01	01	国有農地管理事務			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和21年度 ~			
根拠法令・条例等		農地法、農業委員会等に関する法律						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
農地改革時に「自作農創設特別措置法(昭和21年制定・昭和27年廃止)」により買収・売渡が行われました。この時に国(農林省)が買収した農地のうち、現在も売渡等が行われずに残っている財産を管理しています。なお、現在は農地法により管理されています。 事務内容 ・佐野市内にある国有農地に係る帳票の管理 ・佐野市内にある国有農地の管理 ・国有農地借受者からの報告書の徴収等					国有農地 79筆 ・佐野市内にある国有農地に係る帳票の管理 ・佐野市内にある国有農地の管理(草刈り等) ・国有農地借受者からの報告書の徴収等								
										活動指標		単位	R3年度 (実績)
佐野市内の国有農地		筆	79	79	79	79	79						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
国有農地					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					国有農地貸付地		筆	28	27	28	28	28	
					国有農地未貸付地		筆	51	52	51	51	51	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
国有農地の未貸付地の除草等を行い、適正な維持管理を行う。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					国有農地未貸付地の適正な管理状況		%	目標	100	100	100	100	100
								実績	100	100			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
利用集積を積極的に行ってもらおう。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					担い手への農地利用集積面積		ha	目標	1,190	1,700	1,720	1,740	1,760
								実績	1,189	1,201			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	586		574		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	1		6		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	587		580		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	501						
					需用費	78						
人件費	職員従事工数	人工	0		2		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		14,574		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	587		15,154		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	国有農地管理事務	本年度担当課	農業委員会事務局
		前年度担当課	農業委員会事務局

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和21年制定の自作農創設特別措置法により買収された国有農地のうち、小作農家に対し売り渡されなかった農地を国から知事に法定委任し、市が「自作農財産管理事務」として管理している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成21年12月の改正農地法により、自作農創設を目的とする買収・売渡しの仕組みが廃止されたことから、国有農地を適正に管理し、計画的に処分することとなった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
国有農地未貸付地について、定期的に除草作業を委託実施することにより適正に管理できた。		引き続き、定期的な除草作業を委託実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県農業委員会事務研究会参画事業				本年度担当課	農業委員会事務局			
						前年度担当課	農業委員会事務局			
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業			
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業			
	施策	02	都市型農業の推進			市単独・国県補助	市単独事業			
	基本事業	03	農業生産基盤の整備			任意・義務	任意の事業			
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営		
	一般	06	01	01	栃木県農業委員会事務研究会参画事業		事業分類	参画事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和29年度 ~			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等									総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
栃木県農業委員会事務研究会への参画事業。 県内の農業委員会事務職員と栃木県職員が直面し 共通する問題・課題を解決するため、共に研究す るとともに、農業委員会の所管事務に関し、公正 な運営に寄与するための事業である。				(市の活動) 負担金の支出、総会、研修会への参加 (栃木県農業委員会事務研究会の活動) 令和4年度はコロナ禍のため研修会の実施は見合せ								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				研修会回数	回	-	-	2	2	2		
研修会参加者数	人	-	-	2	2	2						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
農業委員会事務局職員				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
農業委員会事務局職員				人		8	8	8	8	8		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
職員の資質を向上させ、円滑な職務の遂行を図る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
。				参加職員数		人	目標	2	2	2	2	2
							実績	-	-			
							目標					
							実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
利用集積を積極的に行ってもらおう。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
。				担い手への農地利用集積面積		ha	目標	1,190	1,700	1,720	1,740	1,760
							実績	1,189	1,201			
							目標					
							実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	6		6		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	6		6		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	6						
人件費	職員従事工数	人工	0		8		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		58,296		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6		58,302		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県農業委員会事務研究会参画事業	本年度担当課	農業委員会事務局
		前年度担当課	農業委員会事務局

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	職員が相互に研鑽に励み、農業委員会の公正な運営を図るため、情報交換、資質の向上を図る場として事務研究会を発足させた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	農業に関する意欲的・先進的な取組み事例を調査し、地域農業・農村地域施策推進の一助とする参画事業である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、研修会の実施が見合わせとなったため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、研修会の実施が見合わせとなったため。		研修会が開催されたときは、積極的に参加する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
		大	中	小	

事務事業マネジメントシート

事務事業名		耕作放棄地特別対策事業				本年度担当課	農政課			
						前年度担当課	農政課			
政策 体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				事業 区 分	新規・継続		継続事業	
	政策	02 地域資源を活かしたまちづくり					実施計画・一般		実計計画事業	
	施策	02 都市型農業の推進					市単独・国県補助		市単独事業	
	基本事業	03 農業生産基盤の整備					任意・義務		任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法		一部委託		
	一般	06	01	02	耕作放棄地特別対策事業	事業分類		その他市民に対する事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成21年度 ~					
根拠法令・条例等										

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）													
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） 業務を（公財）佐野市農業公社に委託して実施する。（公財）佐野市農業公社は、調査員を雇用して、耕作放棄地の状況や所有者を調査し、農地管理の指導や担い手農家への貸借のあっ旋等を行う。（公財）佐野市農業公社は、市と農協が共同で、財団法人として平成7年に設立。平成25年4月に公益財団法人に移行した。				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）									
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		調査延べ日数	日	22	22	22	22	22					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）													
耕作放棄地と、その所有者				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
				耕作放棄地面積		ha	125	121	121	121	121		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）													
耕作放棄地を農地に復元する。 担い手農家との貸借に結び付ける。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				利用権設定等契約実績		件	目標	11	11	11	11	11	
							実績	11	11				
							目標						
			実績										
④結果（どのような結果に結びつきますか？）													
耕作放棄地が解消され、農地が有効利用されている。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				耕作放棄地解消面積		ha	目標	17	8	11	14	17	
							実績	7	3				
							目標						
			実績										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	2,000		2,000		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	2,000		2,000		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	2,000						
	人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,327		9,287		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	耕作放棄地特別対策事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成21年度から耕作放棄地対策推進事業（ふるさと雇用再生特別基金事業）として開始した。調査員を雇用し、耕作放棄地の現況を把握し、草刈り等の指導や農地所有者の確認、担い手へ貸付けすることにより、耕作放棄地を解消することを目指している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	農業従事者の高齢化、後継者の不足、不在地主、鳥獣による農作物被害等の課題があり、耕作放棄地の解消は難しい状況である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	国、県、農業関係団体、議会、町会から、耕作放棄地の解消が要望されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		県営農業競争力強化基盤整備参画事業					本年度担当課	農政課		
							前年度担当課	農政課		
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業		
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業		
	施策	02	都市型農業の推進				市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	03	農業生産基盤の整備				任意・義務	任意の事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	直営	
	一般	06	01	05	県営農業競争力強化基盤整備参画事業			事業分類	参画事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成31年度 ~ 令和7年度			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		県営農業競争力強化基盤整備事業実施要領							総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
県が事業主体として実施する農地整備事業(馬門及び赤城地区)において、農地の再圃場整備に関する負担金を支払う。 ・負担割合 国:50%、県:30%、市:10%、地元:10% 馬門地区:令和元年度~令和6年度 赤城地区:令和2年度~令和7年度					農業競争力強化基盤整備事業馬門地区における農地整備3期工事を実施した。 農業競争力強化基盤整備事業赤城地区における農地整備2期工事を実施した。						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					打合せ会議	回	20	20	20	20	20
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
県営事業で整備する馬門地区及び赤城地区の農地及び担い手					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					整備予定農地面積	ha	85	85	85	85	85
					担い手数	人	22	22	22	22	22
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
農地の再圃場整備の導入により、農業基盤施設の機能が発揮される。 また、担い手への農地利用集積が図られる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					整備された農地面積	ha	目標 26	30			
					担い手への農地利用集積率	%	目標 78	実績 30	80		
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
適切に維持管理されている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					用排水施設改修箇所数	箇所	目標 35	実績 37	35	35	35

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	18,400	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	24,000	37,200	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	42,400	37,200	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	37,200		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	49,727	44,487	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	県営農業競争力強化基盤整備参画事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和10年代整備の馬門地区、昭和20年代整備の赤城地区については、農地区画が狭小であり作業効率が悪く、作業の安全にも影響が出てきた。再圃場整備の気運が高まり、H26年度に馬門地区、H27年度は赤城地区で農地整備推進部会が設立された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	県営農業競争力強化基盤整備事業に取組むことで、トータルで見ると佐野市の財政負担の軽減が図られる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成25年度から栃木県主導で地元説明会等を行い、平成30年度には地元の県営農業競争力強化基盤整備事業推進についての合意形成がまとまった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がかなりある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		農業経営高度化支援事業				本年度担当課	農政課	
						前年度担当課	農政課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
	施策	02	都市型農業の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	農業生産基盤の整備				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営
	一般	06	01	05	農業経営高度化支援事業		事業分類	支援事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成31年度 ~ 令和7年度		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 農業競争力強化基盤整備事業実施要綱(国)								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
県が事業主体で実施する農地整備事業 (馬門及び赤城地区)において、担い手に集積・集約するために行う農地利用調整に関する話し合いや農家の意向調査等の調整活動へ支援する。 ・負担割合 国:50%、県:25%、市:25% 令和元年度~令和7年度		佐野市土地改良区が事業主体となって実施する農家との調整活動への支援に対して、補助金を支払った。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		打合せ会議	回	6	6	5	4	3
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
県営事業で整備する馬門地区及び赤城地区の農地及び担い手		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		整備予定農地面積	ha	85	85	85	85	85
		担い手数	人	22	22	22	22	22
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
農地の再圃場整備の導入により、農業基盤施設の機能が発揮される。 また、担い手への農地利用集積が図られる。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		担い手への農地利用集積面積	ha	目標	66	66		
				実績	66	66		
		担い手への農地利用集積率	%	目標	78	78		
				実績	78	78		
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)								
適切に維持管理されている。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		用排水施設改修箇所数	箇所	目標	35	35	35	35
				実績	37	45		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	175	125	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	175	125	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	125		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,502	7,412	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	農業経営高度化支援事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	農地の再整備の実施に伴い、平成26年度には馬門地区農地整備推進部会、平成27年度には赤城地区農地整備推進部会が設立され、農地整備及び担い手への農地利用集積を推進しているところである。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	農業者の高齢化・減少により、担い手への農地利用集積が急務となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成25年度から栃木県主導で地元説明会等を行い、平成30年度には地元の県営農業競争力強化基盤整備事業推進についての合意形成がまとまった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		小規模かんがい排水工事原材料支給事業				本年度担当課	農政課		
						前年度担当課	農政課		
政策 体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業		
	政策	02 地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	一般事業		
	施策	02 都市型農業の推進				市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	03 農業生産基盤の整備				任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営		
	一般	06	01	05	小規模かんがい排水工事原材料支給事業	事業分類	支援事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~		市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		佐野市小規模かんがい排水原材料支給要綱						総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）													
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
農業用施設等の補修又は改修などに必要な原材料を支給し、土地改良施設の維持及び長寿命化を図る。					(市の活動) 農業用施設の維持管理する団体(14)に対し、申請のあった原材料を消費税込15万円を上限とし支給した。 (原材料受領団体の活動) 原材料の支給を受け、申請書に記載された補修工事を実施した。								
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					土地改良区数	団体	1	1	1	1	1		
水利組合数	団体	223	223	223	223	223							
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）													
農業用施設を維持管理する団体（土地改良区、水利組合、農区、町会等）					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					原材料を支給した団体数		団体	15	14	15	15	15	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）													
農業用施設の維持管理を支援する。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					本事業により補修・改修した水路等の総延長		m	目標	250	250	250	250	250
								実績		262.4			
								目標					
			実績										
④結果（どのような結果に結びつきますか？）													
適切に維持管理されている。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					用排水施設改修箇所数		箇所	目標	35	35	35	35	35
								実績	37	37			
								目標					
			実績										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	1,415		1,707		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	1,415		1,707		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					原材料費	1,707						
人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,742		8,994		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	小規模かんがい排水工事原材料支給事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併以前より旧佐野市と旧田沼町で実施しており、事業開始時期及び事業開始の理由は不明である。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	農家の高齢化や減少により本事業の主たる支給対象である水利組合が弱体化している。一方、これまでにストックされた多くの農業水利施設が耐用年数を向えつつある。このため本事業に対する要望は高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	申請団体構成員の高齢化や人数の減少により、原材料の支給だけでなく、工事費を含めた支援の要望がある。また、補修する水路延長の関係で支給限度額の増加についての要望もある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	多面的機能支払交付事業					本年度担当課	農政課	
						前年度担当課	農政課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	都市型農業の推進				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	農業生産基盤の整備				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営
	一般	06	01	05	多面的機能支払交付事業		事業分類	支援事業
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成26年度 ~			市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等	多面的機能支払交付金実施要綱及び要領(国)							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容)							
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保安全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しするものである。					(市)活動組織(21組織)への事業計画認定、確認事務、推進・指導事務。 活動組織に対し、交付金を交付した。 (活動組織)水路の点検、水路の泥上げ、水路の草刈、ポンプの点検、農用地を利用した植栽活動、生物の生息状況の把握、活動区域内の清掃、研修会への参加。							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					説明会開催	回	0	0	1	1	1	
					確認検査	回	2	2	2	2	2	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
協定期間において農地を適正に管理し、地域資源の質的向上を行われる農用地					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					対象農用地面積	a	100,000	100,776	101,000	101,000	101,000	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
協定期間において農地を適正に管理し、地域資源の質的向上を支援する。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					保安全管理した農用地面積 /対象農用地面積	%	目標	100	100	100	100	100
							実績	100	100			
							目標					
							実績					
④結果(どのような結果に結びつきますか?)												
耕作放棄地が解消され有効利用されている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					耕作放棄地解消面積	ha	目標	17	8	11	14	17
							実績	7	4			
							目標					
							実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支支出金	千円	21,515	21,330	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	7,150	7,089	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	28,665	28,419	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び 需用費	28,345 73		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	35,992	35,706	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	多面的機能支払交付事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国において、農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援するため、本交付金実施要綱及び要領が定められたことによる。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	多面的機能支払は、農地維持支払と資源向上支払に分かれるが、農地維持支払については、集落で通常行っている農業生産活動に対して、しかるべき手続きをとれば交付金が支払われるので、全国的には増加することが見込まれる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	事業取組前段の活動組織設立準備など、農業者にとって非常にハードルが高いとの意見はある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		県営集落基盤整備参画事業				本年度担当課	農政課	
						前年度担当課	農政課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
	施策	02	都市型農業の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	農業生産基盤の整備				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	06	01	05	県営集落基盤整備参画事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成30年度 ~ 令和7年度			
根拠法令・条例等		県営農業基盤整備事業実施要領						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
県が事業主体で実施する農業生産基盤整備、農村環境整備について負担金を支払う。				栃木県が事業主体となって実施する事業に対して、負担金を支払った。 事業内容 業務委託・・・3件 工事・・・2件 水路工L=526.5m 1,196m 合計L=1,722.5m							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				打合せ会議	回	2	2	2	2	2	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
県営事業で改修する水路、農道等				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				水路	箇所	1	1	1	1	1	
				道路	箇所	1	1	1	1	1	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
農業基盤施設の機能が発揮される。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				本事業で整備された用排水路延長	m	目標					
						実績	382	1,722.5			
				目標							
				実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
適切に維持管理されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				用排水施設改修箇所数	箇所	目標	35	35	35	35	35
						実績	37	46			
				目標							
				実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	8,315	8,315	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	8,315	8,315	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	8,315		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	15,642	15,602	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	県営集落基盤整備参画事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	農業生産基盤や集落基盤の整備等は、県営集落基盤整備で取り組めるものであれば、その事業に乗せた方が団体営事業や、その他の事業で実施するよりも、佐野市の財源の持ち出しが少なくて済むため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	県営集落基盤整備事業に取り組むことで、トータルで見ると佐野市の財政負担の軽減が図られる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	遅かれ早かれ実施しなくてはならない農業生産基盤の整備や、集落基盤の整備は、県営集落基盤整備事業で取り組むことで、佐野市土地改良区も財政負担の軽減が図られるとのアドバイスを栃木県から受けた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		県単独農業農村整備事業				本年度担当課	農政課	
						前年度担当課	農政課	
政策 体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	02 地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 都市型農業の推進				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	03 農業生産基盤の整備				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	06	01	05	県単独農業農村整備事業	事業分類	支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和16年度 ~			
根拠法令・条例等		栃木県単独農業農村整備事業補助金交付要綱・佐野市県単独農業農村整備事業補助金交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
農業生産基盤、生活環境、農村環境の整備並びに地域資源の保全及び継承に向けた整備を支援し、農業農村の持続的な発展を図る。事業主体は市、土地改良区等である。				市、土地改良区等が事業主体となつて行う農業生産基盤や農村環境の整備等に対し県が補助金を支出している。 農業生産基盤整備事業(越名沼地区) 水路工(L=243m) 県: 35% 市: 35% 農業生産基盤整備事業(赤城地区) 水路工(L=54m) 県: 35% 市: 35%							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				補助申請した箇所数	箇所	2	2	2	2	2	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
受益面積1ha以上の農業農村施設を管理する市町村、土地改良区、農業協同組合等。				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				補助申請した団体数	団体	1	1	1	1	1	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
良好な状態を保つ、機能の向上を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				事業を行った団体数	団体	目標	1	1	1	1	1
						実績	1	1			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
適切に維持管理されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				用排水施設改修箇所数	箇所	目標	35	35	35	35	35
						実績	37	46			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	2,485	18,983	0	0	0		
	地方債	千円	2,300	17,200	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	185	133	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	4,970	36,316	0	0	0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					負担金、補助及び	36,316			
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	12,297	43,603	0	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	県単独農業農村整備事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本事業は、昭和44年制定の田沼町補助金等交付規則、昭和58年制定の佐野市県単独土地改良事業補助規則まで遡る。現在の栃木県単独農業農村整備事業補助金交付要綱の前身は、昭和27年制定の栃木県単独土地改良事業補助条例である。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	土地改良区の合併や解散した土地改良区もあり、対象となる団体数は減少した。農業農村の多面的機能の発揮を求める動きとして、農業環境に対する関心が高まっており、景観形成や生態系保全を目的とする事業も対象となった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成19年2月議会で、解散した土地改良区への支援という質問がなされた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	市単独土地改良事業				本年度担当課	農政課	
					前年度担当課	農政課	
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	都市型農業の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	農業生産基盤の整備			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	06	01	05	市単独土地改良事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和31年度 ~			
根拠法令・条例等	佐野市単独土地改良事業補助条例				同条例施行規則		

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
土地改良事業に要する経費に対し補助金を交付することにより、高度の農業生産を確保するとともに農業経営の合理化を図る。 補助の対象は、土地改良区、耕作組合等で、かんがい排水事業、機械揚水事業、災害復旧事業等がある。				土地改良区や水利組合の計6組織に対して、ポンプ改修や水路整備等の事業を補助金交付により支援した。 (内訳) 機械揚水事業 5件 かんがい排水事業 4件 災害復旧事業 1件 合計 10件							
活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
交付の対象となる団体数		団体	224	224	224	224	224				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
受益面積 1ha 以上の農業施設 施設を管理する土地改良区、水利組合				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				事業の要望をした団体数		団体	3	3	3	3	3
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
良好な状態を保つ、機能の向上を図る				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				事業を実施した団体数		団体	目標 5 実績 3	5 6	5	5	5
④結果 (どのような結果に結びつけますか?)											
適切に維持管理されている。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				用排水施設改修箇所数		箇所	目標 35 実績 37	35 46	35	35	35

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	5,948	3,315	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	5,948	3,315	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	3,315		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	13,275	10,602	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	市単独土地改良事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧佐野市及び旧 生町において、昭和31年度に条例が制定され、合併後も引き継がれている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	農家の減少や高齢化、農産物価格の低迷による農家経済の疲弊により農業施設の維持管理や改修に対する意欲が減退している。このような状況が進行するなかで、本事業により農家を支援することは、耕作放棄地の増加防止の観点からも重要性が増している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	あらかじめ要望した箇所だけでなく、ポンプの故障等の突発なケースにも対応して欲しいという意見が寄せられた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名				排水機場維持管理事業				本年度担当課	農政課				
								前年度担当課	農政課				
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					事業 区分	新規・継続		継続事業		
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり						実施計画・一般		一般事業		
	施策	02	都市型農業の推進						市単独・国県補助		市単独事業		
	基本事業	03	農業生産基盤の整備						任意・義務		任意の事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名				実施方法		直営		
	一般	06	01	05	排水機場維持管理事業				事業分類		施設維持管理事業		
事業計画		単年度繰り返し			事業期間	平成21年度 ~					市長公約		該当なし
								総合戦略		該当なし			
根拠法令・条例等											佐野市排水機場施設維持管理委託協定書		

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
佐野市が県有財産である界及び吾妻排水機場の管理者となり、佐野市土地改良区と排水機場の維持管理委託協定を締結する。 佐野市土地改良区が排水機場の維持管理を行うことにより、施設の効率的な運営が図られ、地域内受益地の農業生産性の維持とともに、市街地を一部含む流域からの流入による湛水被害防止に対する迅速な対応を図る。				佐野市土地改良区に維持管理を委託し、経費を負担した。 火災保険料、保守委託料を支払った。 機場の運転時に一定時間立ち会った。 国土交通省の河川占用の定期検査に立ち会った。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				管理者している排水機場数	箇所	2	2	2	2	2
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
界排水機場の受益農地面積380ha 吾妻排水機場の受益農地面積242ha				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				受益農地の面積	ha	622	622	622	622	622
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
界排水機場の受益農地面積380ha 吾妻排水機場の受益農地面積242ha				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				湛水しなかった面積／ 受益農地の面積	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 100	100			
						目標				
						実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
適切に維持管理されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				用排水施設改修箇所数	箇所	目標 35	35	35	35	35
						実績 37	46			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	2,601	2,506	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	183	247	0	0	0	
	一般財源	千円	9,288	12,912	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	12,072	15,665	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び 委託料	14,807		
					役務費	760		
					99			
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	19,399	22,952	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	排水機場維持管理事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	界排水機場及び吾妻排水機場は、竣工後の予定管理者であった佐野市土地改良区が維持管理を行ってきたが、機場の火災や公共性の高まりを原因として、平成21年度より界排水機場、平成24年度より吾妻排水機場の管理者が、佐野市となった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	流域の開発により市街地からの排水が増加し、その排水まで含めて湛水防除のための運転を行う排水機場の公共性が高まっている。現在、土地改良区の組合員が運転を行っているが、農家戸数の減少や高齢化により運転手の確保が懸念される。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成20年12月25日に施設管理者であった佐野市土地改良区より、人的、財政的支援に関する要望書が提出された。それ以前にも関係者から排水機場の公共性に鑑み、佐野市が管理すべきとの要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		かんがい排水施設維持管理事業				本年度担当課	農政課	
						前年度担当課	農政課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	都市型農業の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	農業生産基盤の整備				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	06	01	05	かんがい排水施設維持管理事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~			
根拠法令・条例等		市町合併の引継書、確約書						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
農業用水取水堰及び用排水路等の補修				事業内容						
				修繕(10件) 工事(2件) 大橋町揚水ポンプ4基の光熱水費支払い等						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
維持管理する施設の数				箇所	7	7	7	7	7	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
補修対象の施設				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
補修を行った施設の数				箇所	3	3	3	3	3	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
農業水利に支障を来たさないようにする。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
維持管理する施設数				箇所	目標	7	7	7	7	7
					実績	7	7			
水利に支障のなかった施設数				箇所	目標	7	7	7	7	7
					実績	7	7			
④結果 (どのような結果に結びつけますか?)										
適切に維持管理されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
用排水施設改修箇所数				箇所	目標	35	35	35	35	35
					実績	37	46			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	2,206		7,967		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	2,206		7,967		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	5,557						
					工事請負費	2,409						
				役員費	1							
人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0	
人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	9,533		15,254		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	かんがい排水施設維持管理事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	向堰と飯田堰は昭和18年の旧植野村との町村合併を機に開始した。大橋町ポンプは、昭和51年から昭和60年にかけて、菊沢川の取水堰撤去による機能補償として設置されたものである。多田堰は、荒久川の取水堰撤去に伴い昭和57年に設置されたものである。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	市が特定の受益者のための施設を維持管理することに対し、市民の厳しい目がある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	事務事業対象者に対し施設の譲与を申し出たが、この事務事業を開始した理由をよりどころとして、引き続き市が管理すべきという意見が示された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		農道維持管理事業				本年度担当課	農政課		
						前年度担当課	農政課		
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	都市型農業の推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	農業生産基盤の整備				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	直営
	一般	06	01	05	農道維持管理事業			事業分類	施設維持管理事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~			市長公約	該当なし
根拠法令・条例等									

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
市の管理する農道を適正に維持・管理する。				事業内容						
				修繕(3件) 路肩修繕、砂利道整地×2						
				工事(2件) アスファルト舗装、路肩修繕						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				修繕箇所数	箇所	3	3	3	3	3
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
事業概要に示した農道				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				農道の延長	km	160	160	160	160	160
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
農作業や農産物の搬出にあたって、支障なく通行できるようにする。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				本事業修繕した延長	m	目標	500	500	500	500
						実績	673			
				目標						
実績										
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
農産物の荷傷み防止等になっている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				農産物販売金額	億円	目標 21	21.4	21.8	22.2	22.6
						実績 20	20.5			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,805	3,048	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	2,805	3,048	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	1,760		
					需用費	1,276		
				原材料費	12			
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0	
人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	10,132	10,335	0	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	農道維持管理事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	主に耕地整理事業や圃場整備事業により築造された道路の維持管理として開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	農道であっても、抜け道になっている場合は交通量が多くなっている。農業用機械の大型化により拡幅や舗装化が必要な農道が多くなった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成19年2月議会で、農道管理のあり方についての一般質問が出された。舗装の要望が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県南部地方土地改良事業推進協議会参画事業				本年度担当課	農政課	
						前年度担当課	農政課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	都市型農業の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	農業生産基盤の整備				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	06	01	05	栃木県南部地方土地改良事業推進協議会参画事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成25年度 ~			
根拠法令・条例等		栃木県南部地方土地改良事業推進協議会規約						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)														
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)										
栃木県南部地方の特長を活かして、農業生産基盤の整備開発を推進することで、農業生産性の向上と農村の生活環境の改善を促進することを目的とする。				(市の活動) 栃木県南部地方土地改良事業推進協議会に負担金を支払った。役員会への参加。 (栃木県南部地方土地改良事業推進協議会の活動) 総会、役員会、研修、事務職員研修会の実施。全国土地改良大会への参加										
								活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
活動回数				回	6	6	6	6	6					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)														
会員 (土地改良区)				対象指標				単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
栃木県南部地方土地改良事業推進協議会				研修の回数				回	1	1	1	1	1	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)														
農業生産基盤整備のための土地改良区の機能強化を図る。				成果指標				単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				研修の回数				回	目標	1	1	1	1	1
								実績	1	1				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)														
適切に維持管理されている。				上位成果指標				単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				用排水施設改修箇所数				箇所	目標	35	35	35	35	35
								実績	37	46				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	43		42		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	43		42		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	42						
人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,370		7,329		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県南部地方土地改良事業推進協議会参画事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和51年度、農業生産性の向上と農村の生活環境の改善を促進するために、栃木県南部の土地改良区、市町村で組織された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	土地改良区の合併や解散が進んでおり、加盟団体数の減少により本協議会の弱体化が進んでいる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	栃木県土地改良事業団体連合会参画事業				本年度担当課	農政課	
					前年度担当課	農政課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	都市型農業の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	農業生産基盤の整備			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	06	01	05	栃木県土地改良事業団体連合会参画事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~			
根拠法令・条例等	栃木県土地改良事業団体連合会規約						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）								
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
土地改良事業を行う団体の協同組織として、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、その共同の利益を増進することを目的とする。		（市の活動） 土地改良事業の相談 負担金を支出した。 （栃木県土地改良事業団体連合会の活動） 総会、理事会、各種研修会、陳情、その他会員への事業概要に記載した事業の実施						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		会議出席回数	回	4	1	1	1	1
		会議出席（のべ人数）	人	4	1	1	1	1
		研修会出席（のべ人数）	人	1	0	1	1	1
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）								
会員の行う土地改良事業 栃木県土地改良事業団体連合会		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		市内の土地改良事業数	箇所	21	21	21	21	21
		加盟団体数	団体	131	131	131	131	131
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）								
土地改良事業の適切かつ効率的な運営		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		市内の土地改良事業数	箇所	目標	21	21	21	21
				実績	21	21		
		加盟団体数	団体	目標	131	131	131	131
				実績	131	131		
④結果（どのような結果に結びつけますか？）								
適切に維持管理されている。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		用排水施設改修箇所数	箇所	目標	35	35	35	35
				実績	37	46		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	79	79	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	79	79	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	79		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,406	7,366	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県土地改良事業団体連合会参画事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和33年度、農地等の改良事業を行う土地改良区や市町村等を会員とする団体として、栃木県土地改良事業団体連合会が設立された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	土地改良区の減少や公共事業の減少により、運営状況が厳しくなっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	利根川水系農業水利協議会栃木県支部参画事業					本年度担当課	農政課	
						前年度担当課	農政課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	都市型農業の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	農業生産基盤の整備				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	06	01	05	利根川水系農業水利協議会栃木県支部参画事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~				
根拠法令・条例等	利根川水系農業水利協議会栃木県支部規約							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
利根川水系における水利情報の収集及び提供を行い、農業用水の確保、濁水対策、農業水利に関する諸問題を検討・協議するとともに、農業水利に対する理解を図り、もって、農業の発展に寄与する。					(市の活動) 農業水利に関する情報の提供を受けた。 負担金を支出した。 (利根川水系農業水利協議会栃木県支部の活動) 総会を開催した。						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					情報提供回数	回	15	15	15	15	15
					研修会開催回数	回	0	0	1	1	1
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
佐野用水の受益地 利根川水系農業水利協議会栃木県支部					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					水田面積	ha	856	856	856	856	856
					会員数	団体	32	32	32	32	32
					関係団体数	団体	16	16	16	16	16
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
濁水時における農業用水を確保する。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					農業用水の確保できた水田/水田面積	%	目標 100	100	100	100	100
							実績 100	100			
							目標				
							実績				
④結果 (どのような結果に結びつけますか?)											
適切に維持管理されている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					用排水施設改良箇所数	箇所	目標 35	35	35	35	35
							実績 37	46			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	8	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	8	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,335	7,287	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	利根川水系農業水利協議会栃木県支部参画事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	利根川水系における農業水利の確保、生活用水との調整、渇水対策等の農業水利に関する諸問題を解決することを目的に結成された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	地球温暖化が原因と思われる降雨状況の変化や土地利用や営農形態の変化により、農業用水の需要量の時期的変化が大きくなった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	界地区県営かんがい排水事業					本年度担当課	農政課	
						前年度担当課	農政課	
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	都市型農業の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	農業生産基盤の整備				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	06	01	05	界地区県営かんがい排水事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成3年度 ~ 令和7年度				
根拠法令・条例等	土地改良法 昭和61年6月19日債務負担行為議決							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）													
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
界排水機場の受益地					(市の活動) 令和4年度の負担金10,774,917円を佐野市土地改良区に交付した。								
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					界排水機場の受益地	ha	380	380	380	380	380		
		界排水機場の流域面積	ha	1,670	1,670	1,670	1,670	1,670					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）													
界排水機場の受益地					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					界排水機場の受益地		ha	380	380	380	380	380	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）													
受益地の湛水防止 (湛水面積175ha)					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					湛水しなかった面積/ 受益面積		%	目標	100	100	100	100	100
								実績	100	100			
								目標					
			実績										
④結果（どのような結果に結びつきますか？）													
適切に維持管理されている。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					用排水施設改修箇所数		箇所	目標	35	35	35	35	35
								実績	37	46			
								目標					
			実績										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	29,744	10,775	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	29,744	10,775	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	10,775		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	37,071	18,062	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	界地区県営かんがい排水事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧機場の老朽化に伴い、事業主体である栃木県に新機場の建設をお願いし、昭和61年度に国において計画が採択され、昭和62年度に工事着手となった。平成2年度から建設費の地元負担分の借入れを開始し、平成3年度から償還が始まった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	流域の開発が進み、水位が急激に上昇することが多くなった。排水機場は公共性が高いという意識が広まった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	排水機場は公共性が高いので、建設、維持管理に要する地元負担分及び運転に要する経費を市が負担するようにとの要望が高まった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市土地改良区物価高騰対策支援事業				本年度担当課	農政課	
						前年度担当課	農政課	
政策 体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	新規事業	
	政策	02 地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 都市型農業の推進				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	03 農業生産基盤の整備				任意・義務	任意の事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	06	01	05	佐野市土地改良区物価高騰対策支援事業	事業分類	支援事業	
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度			
根拠法令・条例等		佐野市佐野市土地改良区エネルギー価格高騰						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
電気料金の高騰によって、負担が増加する佐野市土地改良区に対して、農業用水利施設 (揚水機場・農業用ポンプ) に係る電気料金を前年度と比較して、増加分の1/4を補助する。					佐野市土地改良区へ交付金を支給 対象施設 (揚水機場・農業用ポンプ) 対象期間 (4月~10月)							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					打合せ会議		回数	-	4	-	-	-
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
佐野市土地改良区					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					市内の土地改良区数		組織	-	1	-	-	-
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
農業基盤施設の機能が発揮される					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					整備された用排水路延長		m	目標	-	-	-	-
								実績	-	-	-	-
								目標				
								実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
農業施設の適切な維持管理					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					用排水施設改修箇所数		箇所	目標	-	35	-	-
								実績		46		
								目標				
								実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		1,669		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計 (A)	千円	0		1,669		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	1,669						
人件費	職員従事工数	人工	0		2		0		0		0	
	人件費計 (B)	千円	0		14,574		0		0		0	
	トータルコスト (A) + (B)	千円	0		16,243		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市土地改良区物価高騰対策支援事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国庫補助事業であり、国からの実施例などの案内もあった。また、栃木県においても同様な事業を実施しており、本市が実施するきっかけとなっている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	電気代高騰は、農業従事者にとって大きな痛手になっており、深刻な問題となっている。国や県においても対応すべき問題ととらえており、早急な対応が必要としている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	佐野市土地改良区より、電気代が高騰しているので支援について相談があった。また、同時期に、県において電気代高騰の支援事業を行うとの話があり、本市においても検討し実施する事となった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		機構集積協力金交付事業				本年度担当課	農政課			
						前年度担当課	農政課			
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業			
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業			
	施策	02	都市型農業の推進			市単独・国県補助	国県補助事業			
	基本事業	03	農業生産基盤の整備			任意・義務	任意的事業			
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営		
	一般	06	01	06	機構集積協力金交付事業		事業分類	支援事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成26年度 ~			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		農地集積・集約化対策事業実施要綱							総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
地域として、一定割合以上のまとまった農地を栃木県農地中間管理機構（農地バンク）に貸しつけた場合、機構集積協力金を交付する			船津川地区は、説明会を複数回開催、担い手候補者への個別ヒアリングの実施 小見地区は、説明会を開催 伊保内地区は、地域協議会の役員会への複数回出席や説明会を複数回開催 出流原地区は、県との圃場整備を包含する説明会に出席 小野・茂木地区は、地域の担い手との会合に出席 上羽田地区は、協議会・担い手部会に出席、小中地区は、協議会に出席							
地域に対する支援 →地域集積協力金			活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
出し手個人に対する支援 →経営転換協力金			地域の説明会等への出席回数		回	3	16	10	10	10
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
①農家（農業従事者） ②農地			対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			農家戸数（農林業センサス）		戸	2,222	2,222	2,222	1,750	1,750
			農地面積（佐野市統計書）		ha	4,625	4,576	4,500	4,500	4,500
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
担い手等の経営規模拡大（集積）、農地の団地化（集約）による農業経営の安定、向上			成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			機構集積協力金の交付対象者		人	目標 100	100	100	100	100
						実績 92	0			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
認定農業者や新規就農者が農業の担い手として、積極的に経営の主体となってもらい、その結果、地域農業の継続的な発展、向上に結び付く			上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			担い手への農地利用集積面積		ha	目標 1,190	1,700	1,720	1,740	1,760
						実績 1,189	1,688			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	5,261	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	5,261	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	12,588	7,287	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	機構集積協力金交付事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年12月に農地中間管理事業の推進に関する法律が制定され、翌26年に国の農地集積・集約化対策事業実施要綱が定められ、開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	農業経営者の減少、その高齢化が加速しており、地域の農業を維持するうえから、担い手への農地の集積・集約を図る必要性が高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	地域として、農地バンク事業に取り組んでみたいとの申し出があった場合には、例えば数人の集まりであっても、説明・意向確認に参上。また、地域から、担い手候補者への個別ヒアリングを実施するよう要望があったケースについては、個々に訪問をし、意向確認を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	土地改良総務事務費	成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
地域の取組みについて、その地域の主要人物と思われる人を中心に農地バンク事業を展開しようとしたが、結局、農地バンクについて、地域の担い手の方々の考え方との間に相違があったため、事業実施には至らなかった。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
それぞれの地域の実情を十分に把握したうえで、農地バンク事業の導入を行けなかったため、目標が達成できなかった。		農地バンク事業の制度について周知を図り、その結果、農地バンク事業に取り組む地域が増え、地域の中でこの事業に協力する人が増えれば、自ずから目標達成が容易となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市農業公社運営支援事業				本年度担当課	農政課	
						前年度担当課	農政課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	都市型農業の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	農業生産基盤の整備			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	06	01	06	佐野市農業公社運営支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成7年度 ~			
根拠法令・条例等		農業経営基盤強化促進法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
担い手の育成・確保と優良農地の確保を図る農業公社の運営費を支援するため、公益財団法人佐野市農業公社に運営事業費補助金を交付する。					佐野市農業公社運営支援のため補助金を支出し、経営状況を報告した。農地中間管理事業、農業構造改善に資する事業、農業者研修事業、耕作放棄地特別対策事業等							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					補助金交付回数	回	1	1	1	1	1	
					議案の提出回数	回	1	1	1	1	1	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
農業経営体 認定農業者					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					農業経営体数 (センサス)	経営体	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047	
					認定農業者数	経営体	222	222	222	222	222	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
認定農業者等の担い手へ農地の利用集積を図る。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					農地貸借件数	件	目標	900	900	900	900	900
							実績	856				
					農地貸借面積	ha	目標	240	240	240	240	240
							実績	238				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
農地の有効利用を図る。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					耕作放棄地解消面積	ha	目標	17	8	11	14	17
							実績	7	4			
							目標					
					実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	11,200	11,200	0	0	0					
	事業費計(A)	千円	11,200	11,200	0	0	0					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	11,200						
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0					
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	18,527	18,487	0	0	0					

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市農業公社運営支援事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成7年3月に農地保有合理化事業等を行うために農業公社が設立され、農業公社の運営を支援する目的で開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	事業開始当初は自作農家が多く、農地の利用集積はあまり進まなかったが、農業従事者の高齢化や後継者不足のため、農業公社を介しての農地の賃貸借・使用貸借が増えている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	農地を適切に管理するため、担い手の確保が求められている。また、担い手が効率的に経営を行えるように、農地の集約化の希望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	農地中間管理事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
営農を継続できない方に、農地の貸借についての周知を図ることができれば、向上の余地がある程度ある。		食料の生産基盤であり、貴重な社会資本である農地を保全することに繋がるため、農地の流動化を促進し、担い手へ農地を集積・集約する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		農業振興地域整備計画策定事業				本年度担当課	農政課	
						前年度担当課	農政課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
	施策	02	都市型農業の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	農業生産基盤の整備				任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	XX	XX	XX	農業振興地域整備計画策定事業			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	平成31年度 ~ 令和6年度			
根拠法令・条例等		農業振興地域の整備に関する法律						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
農業振興地域の整備に関する法律に基づき、令和2年12月に国が定める「農用地等の確保等に関する基本指針」が変更されたことを踏まえ、また、基本方針についても令和3年4月1日に見直しを完了したことから、本計画の見直しを行う。				佐野市農業振興地域整備計画の見直しに向けて、方向性の協議							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				整備計画の見直し	式	0	1	0	0	-	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
農業振興地域整備計画の策定				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				整備計画の策定	式	0	1	1	1	-	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
優良農地の確保と有効利用				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				農用地の面積	ha	目標	4,600	4,600	4,600	4,600	-
						実績	4,625	4,576			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
農地が整備され、有効利用が図られた。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				農地再整備事業実施箇所数	箇所	目標	2	2	2	2	-
						実績	2				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	1	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,327	14,574	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	農業振興地域整備計画策定事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成28年3月に「栃木県農業振興地域整備基本方針」が変更されたことに基づき、佐野農業振興地域整備計画の見直しを行うこととされたため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成26年度に計画見直しを行った。以降、農業を取り巻く環境は、人と農地の問題や、各種開発計画の変更などにより大きく変化している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		農業委員会委員任命事務				本年度担当課	農政課	
						前年度担当課	農政課	
政策 体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	02 地域資源を活かしたまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策	02 都市型農業の推進					市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03 農業生産基盤の整備					任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	XX	XX	XX	農業委員会委員任命事務	事業分類	その他市民に対する事業	
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	平成28年度 ~			
根拠法令・条例等		農業委員会等に関する法律						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 農業委員会委員の募集手続を行う。 農業委員会委員候補者評価委員会を開催して、評価を行う。 委員の任命について、議会に議案を提出する。 地方自治法第117条関係の除斥確認を行う。 議会の同意を得る。 任命の事務を行う。				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
				農業委員会委員の募集手続 農業委員会委員候補者評価委員会の開催 議会の同意を得る								
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
				評価委員会の開催数	回	0	1	0	0	0		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
農業委員会委員候補者				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				農業委員会委員候補者数	人	0	17	0	0	0		
				農業委員会委員女性候補者数	人	0	2	0	0	0		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
農業委員会委員候補者の評価を行い、議会の同意を得て、委員を任命する。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				農業委員会委員数		人	目標	16	16	16	16	16
							実績	16	16			
							目標					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
耕作放棄地が解消され、農地が有効利用されている。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				耕作放棄地解消面積		ha	目標	17	8	11	14	17
							実績	7	4			
							目標					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	1		2		0		0		0
	人件費計(B)	千円	7,327		14,574		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,327		14,574		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	農業委員会委員任命事務	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	農業委員会等に関する法律が改正され、平成28年4月1日から施行された。農業委員会委員の公選制が廃止され、任命制となったため開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	農地の担い手への集積、集約化を図ることが求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	農業委員会委員および農地利用最適化推進委員（農業委員会で任命）に、農地の効率的利用を推進することが期待されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		農地転用届出受理事務				本年度担当課	農業委員会事務局	
						前年度担当課	農業委員会事務局	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	都市型農業の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	農業生産基盤の整備				任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	XX	XX	XX	農地転用届出受理事務			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和27年度 ~			
根拠法令・条例等		農地法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
市街化区域内の農地を農地以外の利用目的として転用する場合の相談、届出受理事務。 農地転用届出書の提出があった場合、速やかに書類審査を行い、要件を備えた受理通知書を届出者に交付する。					農地転用届出書の受付 書類審査 農地転用届出書の受理 受理書の交付							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					農地転用届出件数		件	278	248	300	300	300
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
農地転用届出者					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					農地転用届出件数		件	278	248	300	300	300
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
市街化区域内の農地を農地以外の利用を可能とすること					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					受理書交付件数		件	目標 300	300	300	300	300
								実績 278	248			
								目標				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
利用集積を積極的に行う					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					担い手への農地利用集積面積		ha	目標 1,190	1,700	1,720	1,740	1,760
								実績 1,189	1,201			
								目標				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0		2		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		14,574		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		14,574		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	農地転用届出受理事務	本年度担当課	農業委員会事務局
		前年度担当課	農業委員会事務局

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和45年に農地法が改正され、都市計画（市街化区域）との土地利用調整を図りながら市街化区域内の農地に限り、許可制から届出制による農地の転用を認めることとされた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	届出件数は近年、横ばいで推移している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
受理書交付件数については、例年の平均的な件数を目標としている。近年、横ばいで推移しており、例年を下回る件数であった。		引き続き、法に基づき受理事務を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				
	大	中	小		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		農地転用許可事務				本年度担当課	農業委員会事務局	
						前年度担当課	農業委員会事務局	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	都市型農業の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	農業生産基盤の整備				任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	XX	XX	XX	農地転用許可事務			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和27年度 ~			
根拠法令・条例等		農地法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
市街化区域以外の農地を農地以外の利用目的に転用する許可申請についての、受付から農業委員会の総会の議決を経て必要な場合は農業会議に諮問し、許可書を交付する事務。					農地転用許可の事前相談 申請書の受付 審査、現地調査、他法令との調整、審議 農地転用許可書の交付							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					農地転用許可申請件数	件	103	90	88	88	88	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
農地転用許可申請者					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					農地転用許可申請件数	件	103	90	88	88	88	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
農地を農地以外の利用目的に転用することに一定の規制をかけることにより農地を保全することができる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					許可書交付件数	件	目標	85	88	88	88	88
							実績	103	90			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
利用集積を積極的に行ってもらおう。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					担い手への農地利用集積面積	ha	目標	1,190	1,700	1,720	1,740	1,760
							実績	1,189	1,201			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	3	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	21,861	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	21,861	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	農地転用許可事務	本年度担当課	農業委員会事務局
		前年度担当課	農業委員会事務局

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	農地法は、昭和27年に制定され現在に至っている。農地の保全、利用関係の調整を図るため、農地法第4条、5条に転用許可の条項が盛り込まれた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の所有者の高齢化による不耕作地の増加 ・平成21年12月15日、改正農地法が施行された。許可事務については、農地転用許可基準の厳格化がなされた。 ・平成22年4月1日から許可等の権限が県から移譲された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
例年の平均的な許可書交付件数を目標としている。申請について要件等を審査・審議し許可書を交付した結果、例年を上回る件数となった。		引き続き、法令等に照らし審査・審議し許可書を交付する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		農地の権利移動の許可事務				本年度担当課	農業委員会事務局	
						前年度担当課	農業委員会事務局	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	都市型農業の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	農業生産基盤の整備			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	XX	XX	XX	農地の権利移動の許可事務			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和27年度 ~			
根拠法令・条例等		農地法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
農地について所有権を移転し、又は使用収益を目的とする権利の設定もしくは移転をする際に必要とされる許可申請事務					農地の権利移動の許可の事前相談 申請書の受付 審査、現地調査、審議 農地調整審査会 農地の権利移動の許可書の交付						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					権利移動の許可申請件数	件	53	44	43	43	43
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
農地の権利移動の許可申請者					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					権利移動の許可申請件数	件	53	44	43	43	43
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
農地の権利移動に一定の規制をかけることにより、農地の適正かつ効率的な利用を図る。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					許可書交付件数	件	目標 45 実績 53	43 44	43	43	43
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
利用集積を積極的に行ってもらおう。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					担い手への農地利用集積面積	ha	目標 1,190 実績 1,189	1,700 1,201	1,720	1,740	1,760

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	3	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	21,861	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	21,861	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	農地の権利移動の許可事務	本年度担当課	農業委員会事務局
		前年度担当課	農業委員会事務局

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	農地法は、昭和27年に制定され現在に至っている。農地の権利移動の許可申請事務は、農地法の制定と同時に法定要件となっている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	農地の権利移動の許可申請事務は、改正農地法により許可要件の各項目が再編され、これまでの基準の他に「周辺地域との調和要件」が加わり、その他の許可の要件も厳格化されてきている。一方で「解除条件付き一般法人等への参入」が認められるなど、農地の有効利用を図るための規制緩和もされてきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし。			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
許可書交付件数は例年の平均的な件数を目標としている。申請について要件等を審査・審議し許可証を交付した結果、ほぼ平均的な件数であった。		引き続き、法に基づき審査・審議を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
	成果向上余地						

事務事業マネジメントシート

事務事業名		非農地証明事務				本年度担当課	農業委員会事務局	
						前年度担当課	農業委員会事務局	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	都市型農業の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	農業生産基盤の整備				任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	XX	XX	XX	非農地証明事務			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和36年度 ~			
根拠法令・条例等		農地法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）														
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）									
農地法第2条に定める農地でないと認められる場合に、非農地証明書を交付する事務。従前は農地であった土地のうち、農地法第4条、5条の許可等を受けることなく人為的な転用行為が行われ、20年以上経過し、かつ農地への復元が容易でないと認められるものについて、所有者からの非農地証明願いの提出により、現地調査のうえ、農業委員会総会で審議し認定する。					非農地証明の事前相談 非農地証明願の受付 審査、現地調査、審議 非農地証明書の交付									
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
					非農地証明願願出件数	件	26	20	32	32	32			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）														
非農地証明願出者					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
					非農地証明願願出件数	件	26	20	32	32	32			
					③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）									
					非農地証明を交付する					成果指標		単位	R3年度	R4年度
					非農地証明交付件数	件	目標	45	32	32	32	32		
							実績	26	20					
							目標							
							実績							
④結果（どのような結果に結びつきますか？）														
利用修正を積極的に行ってもらおう。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
					担い手への農地利用集積	ha	目標	1,190	1,700	1,720	1,740	1,760		
							実績	1,189	1,201					
							目標							
							実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	0		2		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		14,574		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		14,574		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	非農地証明事務	本年度担当課	農業委員会事務局
		前年度担当課	農業委員会事務局

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	非農地証明は、昭和36年に交付手続き要領が制定され、平成6年に交付要領が改正され今日に至っている。農地法第2条に定める農地でないと認められる場合に非農地証明書を交付することとした。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	農地法や都市計画法等の申請の際に違反案件があり、それを指導され、是正措置として証明を受ける案件が多くある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
証明書交付件数は例年の平均的な件数を目標としている。申請された案件について要領に基づき審査・審議した結果、例年より少ない件数となった。		引き続き、要領に沿って審査・審議を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		和解・仲介事務				本年度担当課	農業委員会事務局	
						前年度担当課	農業委員会事務局	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	都市型農業の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	農業生産基盤の整備			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	XX	XX	XX	和解・仲介事務			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和27年度 ~			
根拠法令・条例等		農地法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）													
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） 和解の仲介申立に基づき、農地の利用等に関する紛争を、農業委員が妥当と思われる仲介案を提示して、当事者の円満な解決を図る。					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
					和解・仲介申立件数 0件								
		活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
		申立件数		件	0	0	0	0	0				
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）													
申立者及び申立					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					申立件数		件	0	0	0	0	0	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）													
当事者間では解決できなかった紛争の和解を図る。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					和解成立件数		件	目標	0	0	0	0	0
								実績	0	0			
								目標					
		実績											
④結果（どのような結果に結びつきますか？）													
利用集積を積極的に行ってもらおう。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					担い手への農地利用集積		ha	目標	1,190	1,700	1,720	1,740	1,760
								実績	1,189	1,201			
								目標					
		実績											

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	和解・仲介事務	本年度担当課	農業委員会事務局
		前年度担当課	農業委員会事務局

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	和解・仲介は、昭和27年に農地法が制定され、現在に至っている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	農地の紛争については、農業委員と共に相談に乗りながら解決を図っている。しかし、直接県に相談を持ち込むケースなどもあるようで、佐野市における和解・仲介は発生していない。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
農業委員・推進委員が、日常の活動の中で、農業者等からの様々な相談に対しきめ細かく対応している。		引き続き、農業委員・推進委員が地域の中で農業者等に寄り添った活動を行っていく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		証明書交付事務					本年度担当課	農業委員会事務局						
							前年度担当課	農業委員会事務局						
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					新規・継続	継続事業					
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり					実施計画・一般	一般事業					
	施策	02	都市型農業の推進					市単独・国県補助	市単独事業					
	基本事業	03	農業生産基盤の整備					任意・義務	義務的事業					
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名					実施方法	直営			
	一般	XX	XX	XX	証明書交付事務					事業分類	証明書交付等事務			
事業計画		単年度繰り返し			事業期間	昭和27年度 ~					市長公約	該当なし		
根拠法令・条例等		農地法										総合戦略	該当なし	

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
証明書交付申請書を受付し、証明書を交付する。 また、必要に応じて現地調査を行う。				証明書の交付 204件							
				<ul style="list-style-type: none"> ・耕作面積証明書 57件 ・農家証明書 17件 ・軽油免税証明書 89件 ・届出受理証明 19件 ・許可証明 22件 							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
証明書交付申請件数				件	169	204	168	168	168		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
証明書交付申請者				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
証明書交付者数				件	169	204	168	168	168		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
申請者の目的に応じた証明書の交付				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				件	目標	160	168	168	168	168	
					実績	169	204				
				目標							
				実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
利用集積を積極的に行ってもらおう。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
担い手への農地利用集積				ha	目標	1,190	1,700	1,720	1,740	1,760	
					実績	1,189	1,201				
				目標							
				実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	0	0	0	0	0					
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	6	0	0	0				
	人件費計(B)	千円	0	43,722	0	0	0					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	43,722	0	0	0					

B表（事後評価シート）

事務事業名	証明書交付事務	本年度担当課	農業委員会事務局
		前年度担当課	農業委員会事務局

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	農地法は、昭和27年に制定され現在に至っている。農業経営の安定を図るため、該当する農業者から交付申請があった時、証明書を交付する。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	証明件数は年度によって多少増減はあるものの、内容について、特に際立った変化はない。燃料価格の上昇により、軽油の免税証明の件数が増加している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
例年の平均的な証明件数を目標としている。燃料価格の上昇により軽油の免税証明の件数が増加した結果、例年を上回る件数となった。		引き続き、交付申請があった時、証明書を交付する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		公共物管理事務				本年度担当課	農政課	
						前年度担当課	農政課	
政策 体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	02 地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 都市型農業の推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03 農業生産基盤の整備				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	XX	XX	XX	公共物管理事務	事業分類	許認可・審査事務	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市公共物管理条例・佐野市公共物管理条例施行規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
佐野市公共物管理条例第2条に規定する「公共物」の内、いわゆる法定外公共物が市町村に譲与された後に、土地改良区の解散に伴い当該土地改良区から市に寄付されたもの及び栃木県が中山間地域総合整備事業により整備を行い市に譲与したもののについて、同条例に規定する事務を行っている。					境界確認のための立会いに関する事務の実績はなかった。 公共物の管理者として、使用許可に関する事務の実績はなかった。							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					境界立会件数	件	0	0	1	1	1	
使用許可件数	件	0	0	1	1	1						
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
事業概要に記載した公共物					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
公共物の延長					m		9,800	9,800	9,800	9,800	9,800	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
機能の保全を図る。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					適正に管理された水路の延長	m	目標	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800
							実績	9,800	9,800			
					目標							
					実績							
④結果（どのような結果に結びつけますか？）												
適切に維持管理されている。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					用排水施設改修箇所数	箇所	目標	35	35	35	35	35
							実績	37	46			
					目標							
					実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	公共物管理事務	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	赤道、水路等の法定外公共物が市町村に移管された時期以後に、圃場整備事業で設置された道路、水路で土地改良区の解散又は県からの譲与により佐野市の所有になったものについて、農政課で管理している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	農家の減少や水利組合の弱体化により、赤道、水路等の機能管理に支障をきたしている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		農業水利事務				本年度担当課	農政課	
						前年度担当課	農政課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	都市型農業の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	農業生産基盤の整備				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	XX	XX	XX	農業水利事務			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市公共物管理条例・佐野市公共物管理条例施行規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）																
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）											
佐野市公共物管理条例及び同条例施行規則において、水路等に下水等を放流する場合、水路等の管理者の同意が必要であるが、農業用水路は土地改良区や水利組合が管理している場合が多い。このため、公共物の使用申請者の問い合わせに対し、関係土地改良区や水利組合の連絡先を教えている。 また、農業用水路のごみ処理や草刈り等の日常の管理について、関係者との連絡調整を行う					農業用水路に浄化槽等の排水を放流する場合、水路の管理者の同意が必要なため、管理者が誰であるかの照会に対して、調査回答した。 農業用水路の溢水、土砂の堆積、ゴミの不法投棄等のトラブルに対し、水利組合等に対応を依頼したり、直接対応した。											
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
					農業水利施設の相談件数	件	48	48	48	48	48					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）																
農業水利施設の管理者					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
					管理者への相談件数	件	37	37	37	37	37					
					③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
					農業水利施設の維持管理の適正化					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					管理者等が対策を講じた件数	件	目標	23	23	23	23	23				
							実績	23	23							
												目標				
												実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）																
適切に維持管理されている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					用排水施設改良箇所数	箇所	目標	35	35	35	35	35				
							実績	37	46							
												目標				
		実績														

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	農業水利事務	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市公共物管理条例に係る事務は平成17年からであるが、維持管理についてはかなり以前からあると思われる。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	農家戸数の減少や高齢化により、農業水利施設の維持管理が困難になっており、市民から数多くの除草や溢水に対する要望・苦情等が寄せられている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	農業用水路への排水、農業用水路の維持管理、農業用水路の安全対策等、関係者から多様な意見・要望・苦情がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				